

20240501 上 田 勉

◆核ごみ調査、議論なく 浮上 1 カ月で受諾 佐賀・玄海町 原発恩恵、反対少数

「原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定に向けた調査の第 1 段階である「文献調査」受け入れを 5 月 10 日、佐賀県玄海町が決めた。4 月中旬に議論が急浮上してわずか 1 カ月足らずのスピード決定だが、町内に九州電力玄海原発が立地し“原発経済”に依存する町民からは目立った反対はなく、諦めに近い声上がる。一方、周辺自治体は意思決定に関われないまま、事態が進む現状を懸念する。

「やっぱり受け入れに不安はある。原発の恩恵を受けてきたので理解しないといけなことはないと思うが……」30 代の男性町民は困惑する。生まれたときから原発があり、関連交付金で町が恩恵を受けてきたことも知っている。自身は隣接する佐賀県唐津市で働いているといい「町内には働く場所がないためほとんどの人が残らない。原発のお陰で仕事がある人もいるし、仕方ないのか」と肩を落とす。

町の人口は 1959 年の 9832 人から、65 年間で 4908 人（3 月末現在）まで半減。原発の増設などで一時的に人口が増加した時期はあるものの、減少には歯止めがかかっていない。そんななか、町財政の 6 割を原発関連の収入が占め、玄海原発では現在、約 3500 人が保守や点検で働く。うち、約 470 人が町内在住者だ。【森永亨、日向米華】

◇処分場「好ましくない特性」 政府マップ、玄海町全域の地下に石炭

最終処分場は、核のごみを長期にわたり地中深くに埋めて保管・管理する施設だ。地中の安定性は不可欠で、政府は 2017 年に処分場の適地を示す「科学的特性マップ」を公表した。だが、玄海町はほぼ全域が「好ましくない特性があると推定される」地域に当てはまる。文献調査を受け入れれば自治体に国から最大 20 億円が交付されるが、果たして調査する価値はあるのか。

マップによると、玄海町は全域の地下に石炭があることから「将来の掘削可能性の観点」で好ましくないとされる一方、火山や活断層の存在など「地下深部の長期安定性等の観点」での言及はない。鉱物資源の評価が次の段階の調査に進む一つのハードルになる可能性がある。NUMO は、玄海町付近が「好ましくない」とされている根拠について、国内の炭田を網羅的に記録した過去の文献を参考にしたもので、「科学的特性を確定的に示すものではない」として文献調査の意義を強調する。また、ある町議は「石炭の鉱物的な価値はあまりなく、将来の採掘の可能性はほぼないのではないか」との見方を示す。

佐賀県の地層に詳しい角縁進佐賀大教授（地質学）は「マップは全体的に大きな活断層や活火山などは記されているが、データが不十分でほとんど意味はない。玄海町周辺の地質に関する文献は多くなく、文献調査でも鉱物資源について分からない可能性が高い」とみる。さらに「石炭がある場所ではメタンガスが発生して危険ということが近年分かってきた。（玄海町がある）東松浦半島では 300 万年前のマグマの活動が確認されており、長期安定性が保てない可能性もある」と指摘する。【森永亨、五十嵐隆浩】（「毎日新聞」2024/5/11

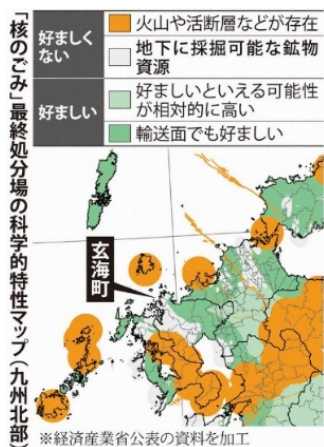
西部朝刊)



佐賀県玄海町の街並み。奥は九州電力の玄海原発＝佐賀県玄海町で 2024 年 4 月 24 日、  
本社へりから



原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定を巡り、文献調査の受け入れに反  
対する人たち。左奥は玄海町役場＝佐賀県玄海町で 2024 年 5 月 10 日午前 9 時 17 分、野田  
武撮影



玄海町全域は処分場として「好ましくない特性」（「核のごみ」最終処分場の科学的特性マ  
ップ（九州北部）